

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会および期末配当金 3月31日 中間配当金(実施する場合) 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日祝日を除く)
特別口座に関する 事務取次所	みずほ信託銀行 全国各支店 みずほ証券 本店および全国各支店 ※ 住所変更等の事務手続は、お取引の証券会社等にて お手続きください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告によって行います。 (http://www.carlithd.co.jp) ただし、事故その他止むを得ない事由によっ て電子公告による公告をする事が出来ない場 合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部



株主優待制度のご案内

毎期末（3月31日）、株主名簿に記載されている株主の皆様は6月末に以下のとおり株主優待券をお送りいたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	1,500円相当ギフト券
500株以上1,000株未満	2,000円相当ギフト券
1,000株以上	2,500円相当ギフト券



ホームページのご紹介 <http://www.carlithd.co.jp>



TOP PAGE



IR PAGE

中間報告書

2015年4月1日 ▶ 2015年9月30日



TOP MESSAGE | トップメッセージ

中期経営計画「礎100」始動。 次の100年に向けて、強固な事業基盤を確立します。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）が終了いたしましたので、決算の概要および今後の事業展開につきましてご報告申し上げます。

代表取締役会長兼社長 **出口 和男**

平成27年度上半期の実績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に所得雇用環境の改善、設備投資の持ち直しが見られました。一方で、中国経済の減速感が強まる中、輸出が伸び悩むなど、景気回復に向けて一部足踏み感が残りました。

上半期の売上高については、化学品事業部門の化薬分野においては、産業用爆薬は土木事業での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、販売台数が伸び悩んだことによる新車装着向けの減販を、車検台数の増加に伴う車検交換向けの拡販が補い増販となりました。受託評価分野においては、危険性評価、電池試験ともに増販となりました。化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となったものの、H-IIロケットの打ち上げ本数の増加により、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは大幅な増販となりました。電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ

用電解液、アルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が増加したことにより増販となりました。

ボトリング事業部門は、夏後半の気温低下により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、売上高は一部取引先の会計処理変更により減販となりました。一方、利益面では主力製品である緑茶の好調に加え、缶製品が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増販、委託品の受注が増加したことにより増益となりました。

産業用部材事業部門は、研削材が国内主要砥石メーカーの堅調な生産により販売は増加しましたが、円安による原価の上昇により大幅な減益となりました。金属加工品は、リテーナが増販となったものの、市場環境の悪化によりアンカー、自動窓拭き洗浄装置、ろ布、ばね・座金製品は減販となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、226億5千8百万円（前年同期比 4億3千8百万

円増 同2.0%増）となりました。

また、グループを挙げて原価低減に取り組んだ結果、連結営業利益は4億3千7百万円（前年同期比 2億2千3百万円増 同104.6%増）、連結経常利益は4億7千9百万円（前年同期比 2億2千4百万円増 同88.1%増）

平成27年度通期の見通しと今後の取り組み

中期経営計画「礎100」遂行にあたり、今後は3つの拡大戦略「成長基盤強化」、「収益基盤強化」、「グループ経営基盤強化」に取り組んでおります。

「成長基盤強化」では、当社R&Dセンターによるグループ横断的な研究開発により、本年7月に発表したサーモグラフィー用材料分野への参入のように、今後成長が見込まれる分野へ積極的に参入いたします。また、産業用部材事業のASEAN地域への進出など、海外での事業展開についても推進してまいります。

「収益基盤強化」においては、既存事業の拡大により収益性の改善を図ってまいります。本年7月には信号炎

となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を計上した前第2四半期連結累計期間と比べて減少し、2億6千6百万円（前年同期比 1千7百万円減 同6.1%減）となりました。

管製造設備を増設し、生産能力の向上を図りました。また、水力発電所の更新工事を計画し、クリーンエネルギーを積極的に活用するなど、既存設備の増強により収益性の改善を図ってまいります。

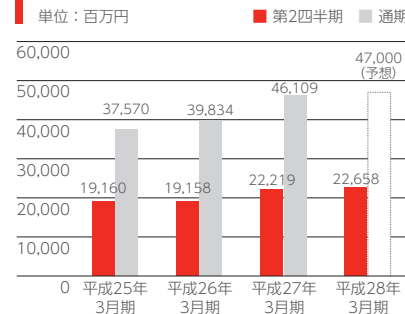
「グループ経営基盤強化」では、組織体制の見直しやコーポレートガバナンスコードへの対応など、ガバナンス体制の向上と業務の効率化を推し進め、企業価値の向上を図ってまいります。

株主・投資家の皆さまには引き続き、ご支援・ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

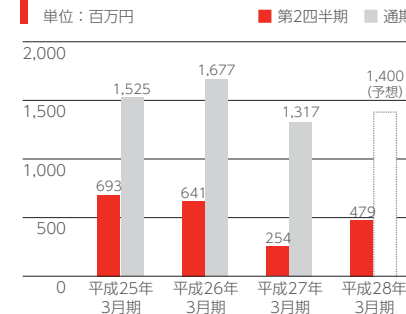
業績ハイライト

FINANCIAL HIGHLIGHTS

売上高

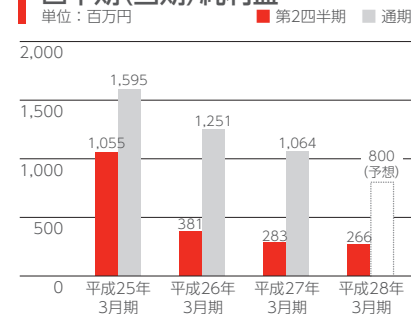


経常利益



※当社は設立第3期であるため、参考として、平成25年3月期は日本カーリット(株)の連結会計年度における数字を記載しております。

親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



Carlit Holdings

CARLIT

カーリットトピックス

TOPICS

公募増資

当社では、平成27年7月において、新株式発行及び当社株式の売り出し（増資）を行いました。

新規株式発行総数 3,450,000株
 公募：3,000,000株 第三者割当：450,000株

調達金額 1,789,860,000円
 公募：1,556,400,000円
 オーバーアロットメント：233,460,000円

上記の結果、発行済株式総数は24,050,000株、資本金は2,099,530,000円となりました。調達資金については、中核会社である日本カーリット㈱の設備投資に充当いたします。

CSRレポート発行

平成26年度の当社のCSR活動をまとめた「CSRレポート2015」を今年度も制作いたしました。カーリットグループとしての社会貢献活動の実績や、今年度のトピックスなどをまとめております。当社ウェブサイトでも掲載いたしますので、ぜひご覧下さい。



スタッド事業へ進出

当社連結子会社である並田機工㈱は新会社を設立し、新たにスタッド事業へ進出することになりました。

スタッド溶接とは、コンデンサに充電した電荷を極めて短時間にスタッドと母材との間に放電し、スタッドの先端部に発生したアーク（火花）によって薄い金属板に対しても穴を開けずに瞬間的に溶接する方法で、溶接痕や熱影響を殆ど与えないのが最大の特徴です。

この溶接に使用するスタッドとは、スタッド溶接専用のボルトであり、先端には独自のナーベル（突起）を設け、これがアークの導火線の役割を果たします。



スタッドボルト

スタッド溶接ガン

新会社概要（事業譲り受け会社）

名 称	アジア技研株式会社
所在地	大阪市大正区小林西一丁目13番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 木村昌利
事業内容	スタッド及び溶接機械製造販売等
資本金	1,000万円
設立年月日	平成27年9月16日

サーモグラフィー分野へ参入

当社R&Dセンターとグループ会社の㈱シリコンテクノロジーとの共同開発により、新たにサーモグラフィー分野へ参入します。

サーモグラフィー用材料は車載用のほか、セキュリティ用途、エネルギーマネジメント用途等の非冷却赤外線カメラに使用されます。この市場は、世界規模で2,200億円（2012年時点）となっており、今後も市場拡大が見込まれております。一方で、カメラレンズや窓材に使用される材料は、原料資源の絶対量が少なくコスト高といった点で、普及の妨げになっています。

当社では、安価で大量供給が可能なシリコンに着目し、高い性能を持つ材料を開発しました。既に国内外の複数の企業とのサンプルテストを実施し、良好な結果が得られており、2016年度上半期の上市を目指しています。



サーモグラフィーイメージ



シリコンウェーハ

カーリットグループの事業領域

THE DOMAIN IDENTITY OF CARLIT GROUP

カーリットグループは経済、社会、地域と
3つの事業領域の相乗効果で、新たな成長

調和を図りつつ、
を目指してまいります。



化学品事業部門 ▶

人々の安全を守る自動車用緊急保安炎筒、ロケット推進薬に使用される過塩素酸アンモニウム、パソコンなどに使用される機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品など、確かな技術によるモノづくりにより、人々の暮らしを支えています。



CHEMICALS



ボトリング事業部門 ▶

人々の暮らしの必需品となったペットボトル飲料や缶飲料の受託製造を行っております。ペットボトル飲料の生産では容器生産、調合、充填、包装、検査まで一貫した生産システムを充実させ、主として茶製品を安定的かつ効率的に生産・供給しております。



BOTTLING



産業用部材事業部門 ▶

パソコンなどに使われる半導体用シリコンウェーハ、鉄鋼などの産業分野に欠かせない研削砥石や耐火材、都市ごみ焼却設備に使用される耐火・耐熱金物、自動車・建設機械向けばね・座金などを製造・販売しており、産業発展に貢献しています。



MATERIALS



その他 ▶

工業用塗料・塗装工事請負、上下水・排水処理施設等の設計・監理、設備の保守・管理や白蟻防除、不動産賃貸など、幅広い事業活動をしております。



OTHERS

セグメント別の概況

SEGMENT INFORMATION BY BUSINESS CATEGORY

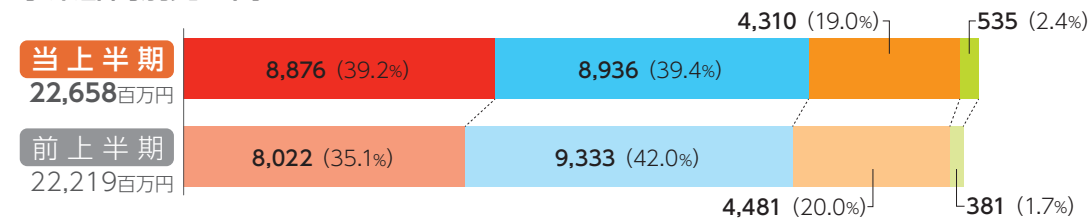
当上半期の売上高 **22,658** 百万円（前上半期：22,219百万円）

売上高構成比

■ 化学品事業部門	39.2% (同 35.1%)	■ ボトリング事業部門	39.4% (同 42.0%)
■ 産業用部材事業部門	19.0% (同 20.0%)	■ その他(調整額消去後)	2.4% (同 1.7%)

事業部門別売上高

(単位：百万円)



1 化学品事業部門

CHEMICALS

■ 売上高

8,876 百万円

■ 営業利益

248 百万円



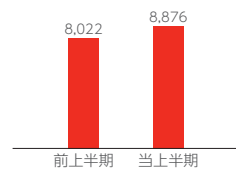
化薬分野においては、産業用爆薬は土木事業での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、販売台数が伸び悩んだことによる新車装着向けの減販を、車検台数の増加に伴う車検交換向けの拡販が補い増販となりました。受託評価分野においては、危険性評価、電池試験とともに増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となったものの、H-IIロケットの打ち上げ本数の増加により、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは大幅な増販となりました。また、過塩素酸、除草剤、海水電解装置用途の電極も増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電

解液、アルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が増加したことにより増販となったものの、機能性高分子コンデンサ向けピロロール、近赤外線吸収色素、トナー用電荷調整剤などが減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は88億7千6百万円（前年同期比 8億5千3百万円増、同10.6%増）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期比 1億8千4百万円増、同286.3%増）となりました。



2

ボトリング事業部門

BOTTLING

■ 売上高

8,936 百万円

■ 営業利益

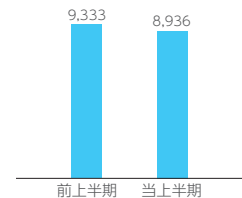
108 百万円



夏後半の気温低下により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、当事業部門全体の売上高は一部取引先の会計処理変更により89億3千6百万円（前年同期比 3億9千7百万円減、同4.3%減）となりました。

一方、利益面では主力製品である緑茶の好

調に加え、缶製品が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増販、委託品の受注が増加したことにより、営業利益は1億8百万円（前年同期比 1億9千2百万円増）となりました。



3

産業用部材事業部門

MATERIALS

■ 売上高

4,310 百万円

■ 営業利益

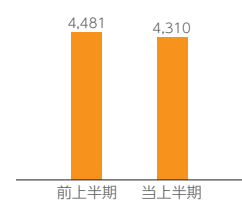
39 百万円



シリコンウェーハは、売上単価の低下と新興国のメーカーの市場参入により減販となりました。研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により販売は増加しましたが、円安による原価の上昇により大幅な減益となりました。金属加工品は、リテーナが増販となったものの、市場環境の悪化

によりアンカー、自動窓拭き洗浄装置、ろ布、ばね・座金製品は減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は43億1千万円（前年同期比 1億7千1百万円減、同3.8%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期比 1億9千3百万円減、同83.1%減）となりました。



4

その他

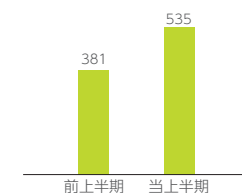
OTHERS

■ 売上高

535 百万円

■ 営業利益

40 百万円



※ 上記の営業利益は、セグメントに帰属しない基礎的研究費および管理部門に係る費用調整前の金額となっております。

連結財務諸表
CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当第2四半期 平成27年9月30日現在	前 期 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	19,135	18,231
固定資産	26,356	26,768
有形固定資産	18,223	18,574
無形固定資産	654	754
投資その他の資産	7,477	7,439
資産合計	45,492	44,999
負債の部		
流動負債	12,211	12,746
固定負債	10,747	11,627
負債合計	22,958	24,374
純資産の部		
株主資本	19,619	17,765
資本金	2,099	1,204
資本剰余金	1,241	346
利益剰余金	16,543	16,479
自己株式	△ 265	△ 264
その他の包括利益累計額	2,913	2,858
純資産合計	22,533	20,624
負債純資産合計	45,492	44,999

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期累計 平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期累計 平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで
売上高	22,658	22,219
売上原価	19,380	19,192
売上総利益	3,277	3,026
販売費及び一般管理費	2,840	2,812
営業利益	437	213
営業外収益	125	145
営業外費用	83	105
経常利益	479	254
特別利益	0	283
特別損失	1	7
税金等調整前四半期純利益	478	530
法人税等	212	246
四半期純利益	266	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	266	283

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当第2四半期累計 平成27年4月 1 日から 平成27年9月30日まで	前第2四半期累計 平成26年4月 1 日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345	△ 776
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,683	114
現金及び現金同等物の期首残高	2,886	3,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,569	3,456

会社概要
CORPORATE PROFILE

会社概要

商 号	カーリットホールディングス株式会社 (英文社名 Carlit Holdings Co.,Ltd.)
設 立	平成25年10月1日
資本金	2,099,530千円
従業員	937名（連結）

主なグループ会社

● 国内	
日本カーリット株式会社	化薬・化学品・電子材料品等の製造・販売および危険性評価試験並びに電池試験の請負
株式会社シリコンテクノロジー	半導体用単結晶シリコンおよび半導体用シリコンウェーハの製造・販売
日本研削砥粒株式会社	研削材・耐火材・研磨関連製品の製造・販売
カーリット産業株式会社	エンジニアリング、建設業務、白蟻防除の施工・請負
第一薬品興業株式会社	火薬原料・工業薬品の販売
ジェーシーボトリング株式会社	清涼飲料水のボトリング加工・販売
富士商事株式会社	工業用塗料販売および塗装工事
並田機工株式会社	各種耐火・耐熱金物等の製造・販売
株式会社総合設計	建築物、工作物、上下水・排水処理施設等の設計および監理
東洋発條工業株式会社	自動車および建設機械向け各種スプリングの製造・販売
株式会社西山フィルター	工業用繊維製品の販売・加工
アジア技研株式会社	スタッドおよび溶接機械製造・販売
● 海外	
佳里多（上海）貿易有限公司	化学品および電子材料品等の仕入・販売
Carlit Singapore Pte.Ltd.	化学品および電子材料品等の仕入・販売
上海騰発國際貿易有限公司	自動車および建設機械向けスプリングの販売
昆山唐発精密部品有限公司	自動車および建設機械向けスプリングの製造・販売

役 員

取締役および監査役		執行役員			
代表取締役会長兼社長	出口 和男	執行役員	金子 洋文		
取締役兼副社長執行役員	富沢 満	執行役員	柴田 良明		
取締役兼常務執行役員	廣橋 賢一	執行役員	福田 実		
取締役兼執行役員	山本 秀雄	執行役員	木村 岳		
取締役兼執行役員	小西 正恭	執行役員	森下 貴		
取締役(社外) ※	大村 扶美枝	執行役員	坂野 哲司		
常勤監査役(社外) ※	古屋 直樹	執行役員	神谷 明秀		
監査役(社外) ※	安達 義二郎	執行役員	木村 昌利		
監査役	小沼 幸治	執行役員	青木 章哲		
監査役	六本木 英次	執行役員			

※を付した役員は東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

株式の状況
STOCK INFORMATION

株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	24,050,000株
単元株式数	100株
株主数	21,450名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口 再信託受託者資産管理サービス信託	1,997	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,554	6.5
日油(株)	915	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	913	3.8
明治安田生命保険(相)	700	2.9
長瀬産業(株)	700	2.9
(株)りそな銀行	460	1.9
ダイソー(株) ※	419	1.7
(株)群馬銀行	405	1.7
関東電化工業(株)	400	1.7

※ダイソー株式会社は、平成27年10月1日付で社名を「株式会社大阪ソーダ」に変更しております。

所有者別株式分布状況

